

## 今後の金融 EDI に関する取り組みについて（案）

2017 年 3 月

経済産業省

中小企業庁

## 1. これまでの取り組み

2016 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略 2016」においては、2020 年までを目途に金融 EDI の実現に向けた取組を進めるとされており、その中で産業界及び経済産業省において、金融 EDI に記載する商流情報の標準化について、同年中に結論を出すこととされ、2016 年 12 月に「金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について」として对外公表を実施。

また、金融 EDI 実現に向けては、その費用対効果を検証する上で必要となる中小企業のバックオフィス業務とりわけ決済業務における実態把握も期待されていたところ、中小企業庁において「決済事務の事務量等に関する実態調査」を実施し、結果を对外公表している。

商流 EDI の観点でも中小企業庁にて、受発注業務の IT 化をつなげる取組を開始。実証プロジェクト立ち上げにあたり、プロジェクト全体をマネジメントする委員会を設置し、事業終了後も当該委員会が自律的・継続的に業界の垣根を越えた商流情報の普及を実施するスキームを展望。

産業界において実証実験等、標準化に向けた取り組みが累次行われてきた商流 EDI について、商流情報の効率的・効果的な利活用のあり方等を模索し、中小企業等の生産性向上のみならず、経営高度化や資金効率向上等に繋げることは、産業全体の次世代インフラ整備の一環として、引き続き重要であり、今後も取り組みを進めて参りたい。

## 2. 今後の検討内容および方向性（案）

金融 EDI 標準化を契機とした業界毎にフォーマットの異なる商流 EDI の業界間連動を通じた受発注から資金決済までの業務の STP 化による中小企業等の経営力の強化や生産性向上・資金効率向上に向け、本会議では以下のテーマについて引き続き検討したい。

## ① 維持管理のあり方

—— 産業界の意見を吸い上げ、金融界との対話を継続する必要があるがどのようなスキームが良いか。また、そうしたスキームに政府がどのように関与すべきか。

## ② 普及に向けた対応

—— 経済産業省・中小企業庁としても、「EDI 導入促進に向けた取り組み」と「EDI 導入に際しての中小企業の懸念を取り除くための取り組み」を普及に向けた両輪として金融庁とも協調しながら政府一体となって引き続き検討したい。政府として取り組むべきこととして具体的にどのようなものが考えられるか。

—— 産業界として取り組むべき課題は何か。また、産業界として金融界にどのような協力を求めるべきか。

- ③ その他、昨今の技術革新等を受けた決済高度化に向けた動向についての産業界として必要な議論・検討。

以 上

(参考)「日本再興戦略 2016」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)

## 第二部 具体的施策(抄)

### 2. 未来投資に向けた制度改革

#### 2-2. 活力ある金融・資本市場の実現

##### (1) 新たに講ずべき具体的施策

##### ii) FinTech をめぐる戦略的対応

近年、FinTechと呼ばれる金融・IT 融合の動きが進展しており、金融業・市場に変革をもたらしつつある。利用者保護や不正の防止等の観点も踏まえつつ、IT の進展を金融分野に取り込むこと等により、金融サービスの高度化を図り、利用者利便の向上や我が国経済の成長力強化に繋げていくことが重要である。こうした観点から、以下の施策を講ずる。

##### ① FinTech による金融革新の推進

**世界をリードする海外展開も視野に入れた日本発の FinTech ベンチャーを創出し、利用者目線に立った金融サービスの革新を目指す。**こうした観点から、産・学の幅広い領域の人材により先進的アイデアが生み出され、エクイティ性の資金供給等によりバックアップされながら、FinTech 企業が成長していくための環境（FinTech エコシステム）の形成を進める。このため、FinTech をめぐる課題等を検討する「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」での議論を踏まえつつ、多様な領域の人材の連携が図られる場の構築や海外の関係者との国際的なネットワーク形成等に向けた施策を推進する。

金融高度化を推進するため、**企業間の銀行送金電文を、2020 年までを目途に国際標準である XML 電文に移行し、送金電文に商流情報の添付を可能とする金融 EDI の実現に向けた取組を進める。**また、中小企業等の生産性向上や資金効率（キャッシュコンバージョンサイクル：CCC）向上など、XML 電文化の効果を最大化する観点から、**産業界及び経済産業省において、金融 EDI に記載する商流情報の標準化について、本年中に結論を出す。**

さらに、安価で急がない国際送金（ロー・バリュー送金）を実現する新たな仕組みの提供、情報セキュリティに留意しつつ銀行システムと連携した多様な金融サービスの創出を可能とする**銀行システムの API（接続口）の公開及びブロックチェーン技術などの新たな金融技術の活用について、官民連携して検討していく。**また、キャッシュ・マネジメントの高度化に向けた環境整備を進める。このため、これらの取組を官民挙げて実行していく体制を整備する。